

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

第2期与那原町まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

沖縄県島尻郡与那原町

### 3 地域再生計画の区域

沖縄県島尻郡与那原町の全域

### 4 地域再生計画の目標

本町の人口をみると、1990年以降、一貫して増加傾向にあり、特に2010年から2015年にかけての人口の増加が目立っており、2024年には19,920人となっている。一方で、国立社会保障・人口問題研究所によると、2045年の21,670人をピークに減少し、2050年には21,500人まで減少すると予測されている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1985年の4,010人をピークに減少し、2024年には3,517人となる一方、老年人口（65歳以上）は1985年の1,011人から2024年には4,463人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2021年の12,141人をピークに減少傾向にあり、2024年には11,940人となっている。

自然動態をみると、2010年（出生数231人、死亡数115人）より出生数が死亡数を上回る自然増の状態が継続していたが、2022年には自然増減が0となった。2023年には出生数220人が死亡数189人を上回り、31人の自然増となっている。出生数自体は、2012年の284人をピークに2022年までは250人以上で推移してきたが、2022年を境に230人を下回る結果となり、減少傾向にある。

死亡数は2010年の115人から増加をたどり2021年には150人を上回り、その後の2023年には過去最高の189人となった。

社会増減をみると、2018年には転入者（1,324人）が転出者（1,218人）を上

回る社会増（106人）であった。しかし、本町の基幹産業である飲食業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、町外への転出者が増加し、2021年には199人の社会減となっている。このように、近年は人口の減少の要因となる出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等の要因が発生している。

将来的に人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。また、老年人口の割合増加が予測されるため、元気な高齢者を増やすための取り組みとして、健康寿命の延伸や高齢者の生きがいづくり等の施策が重要となる。

これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 稼ぐ地域をつくり安心して働けるようにするとともに、新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標3 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる

## 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2027年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	法人町民税額	76,631千円	79,157千円	基本目標1
	イベント等の来訪者数	60,000人	68,000人	
イ	合計特殊出生率	1.67	1.96	基本目標2
	総人口に占める年少人口 の割合	18.0%	19.0%	
ウ	与那原町に住みたい	80.6%	80.9%	基本目標3

	と答えた人の割合			
--	----------	--	--	--

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

第2期与那原町まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 稼ぐ地域をつくり安心して働けるようにするとともに、新しいひとの流れをつくる事業
- イ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業
- ウ 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる事業

#### ② 事業の内容

ア 稼ぐ地域をつくり安心して働けるようにするとともに、新しいひとの流れをつくる事業

地域資源や地域特性を活かした産業の活性化を図るとともに、多様な雇用の場を創出して町内事業所の人材確保に努め、安心して働ける街の実現に向け取り組む。また、与那原町観光実施計画に定める3つの重点施策を着実に実施する。

#### 【具体的な事業】

- ・企業等との連携による就業支援
  - ・起業支援や特産品を活用した産業の活性化
  - ・特産物をイカした付加価値の創出
  - ・脱炭素地域づくり
  - ・地域特性の魅力を活かした魅力あるまちづくり
  - ・歩きたくなるまちなかづくり 等
- イ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

少子高齢化や人口減少に歯止めをかけるため、子育て世帯・若い世代に焦点をあてるとともに、様々な支援を通して子育て世帯・若い世代が安心して子どもを産み、育て、子どもの最善の利益を尊重するまちの実現に向け取り組む。

**【具体的な事業】**

- ・安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
- ・子育て世帯への経済的な支援
- ・確かな学力の修得に向けた教育環境の充実
- ・困難さを抱える児童生徒への支援の充実
- ・学校教育施設の充実
- ・地域コミュニティづくりの推進と支援体制の確立 等

**ウ 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる事業**

近年、地域コミュニティの希薄化が進んでいることから、地域住民等による主体的な活動を支援するとともに、まちの魅力を高め、高齢者がいきいきと活躍できる、コンパクトなまちの特性を活かした安心・安全で快適に暮らせるまちの実現に向け取り組んでいく。

**【具体的な事業】**

- ・交通網の整備
- ・交通環境の充実
- ・交通安全の推進
- ・災害に強いまちづくり
- ・治安の維持・安定
- ・水路を活かした憩いの空間の創造
- ・多世代交流と地域コミュニティの活性化
- ・元気で生き生きしたまちづくり 等

※なお、詳細は第2期与那原町創生総合戦略のとおり

**③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））**

4の【数値目標】に同じ。

**④ 寄附の金額の目安**

1,389,000千円（2025年度～2027年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後は速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2028年3月31日まで

**6 計画期間**

2025年4月1日から2028年3月31日まで